



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社
コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 義成
(氏名) 中島 宏明
配当支払開始予定日

TEL 0480-97-0224
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,510	9.8	1,850	53.9	1,828	45.2	1,285	55.4
27年3月期	20,509	—	1,202	—	1,259	—	826	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,202百万円 (30.8%) 27年3月期 918百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	207.61	—	9.1	7.5	8.2
27年3月期	133.20	—	6.1	5.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率については記載していません。また、平成27年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,533	14,433	58.8	2,336.41
27年3月期	23,985	13,756	57.4	2,215.91

(参考) 自己資本 28年3月期 14,433百万円 27年3月期 13,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,760	△193	△1,596	2,572
27年3月期	2,756	△1,635	△1,527	2,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	52.6	3.2
28年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	33.7	3.0
29年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00		39.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	6.4	1,100	△3.2	1,110	△1.7	770	△3.8	124.64
通期	23,300	3.5	1,590	△14.1	1,600	△12.5	1,110	△13.6	179.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	6,300,000 株	27年3月期	6,300,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	122,300 株	27年3月期	91,812 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,189,434 株	27年3月期	6,208,281 株
③ 期中平均株式数				

(注) 平成28年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式30,400株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,240	9.4	1,738	53.0	1,711	43.3	1,217	61.3
27年3月期	20,322	1.6	1,136	△23.9	1,194	△21.0	755	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	196.78	—
27年3月期	121.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	24,310	58.8	14,300	57.3			2,314.89	
27年3月期	23,733		13,594				2,189.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,300百万円 27年3月期 13,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みによる個人消費の持ち直しの遅れや中国経済の減速及び国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、円安傾向が一服し原油価格の下落も落ち着くなか、競合他社との価格競争等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面では新たな市場の開拓を推進する体制を整え、国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、生産面では生産体制の最適化により新工場（第2工場）の稼働が高まったことや内製化の推進により原価低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は225億10百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は18億50百万円（同53.9%増）、経常利益は18億28百万円（同45.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億85百万円（同55.4%増）となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、暖冬の影響により冬物商品の不振がありましたが、コンビニ向け夏物商品の好調に加え、インバウンド需要による化粧品・健康食品関連商品の受注拡大により好調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、食品関連商品を中心とした既存顧客の受注拡大及び新規顧客の開拓が予定通り順調に進み、韓国地域においては、新規顧客の開拓が好調に進みました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は205億3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、お客様のニーズにフレキシブルに対応可能な「DANGAN G2」の販売開始や地方展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組み堅調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、新規顧客の開拓や既存顧客への増設が順調に進み、韓国地域においては、平成27年5月に韓国内の展示会へ出展した反響が大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は20億6百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

次期の連結業績の見通しは、売上高233億円（前年同期比3.5%増）、営業利益15億90百万円（同14.1%減）、経常利益16億円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億10百万円（同13.6%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

＜退職給付制度間移行等の影響＞

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行しております。本移行等に伴う影響は、以下のとおりであります。

(負担比率変更の影響)

当負担比率の変更に伴い、退職給付に係る資産と退職給付に係る負債が1億32百万円減少しております。

(移行による影響)

当移行に伴い、退職給付に係る負債が4億18百万円減少し、確定拠出年金制度移換金として流動負債のその他の未払金が99百万円、固定負債のその他の長期未払金が1億80百万円増加し、移換金の支払いで現金及び預金が95百万円減少しております。また、移行による特別利益として43百万円を計上しております。

なお、連結貸借対照表に計上している退職給付に係る負債は、当社の確定給付年金制度分と国内連結子会社の退職給付に係る期末自己都合要支給額分(簡便法)であります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5億48百万円増加し、245億33百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億71百万円増加し、135億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億47百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億39百万円、商品及び製品が2億66百万円、仕掛品が98百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億76百万円増加し、109億35百万円となりました。これは主に、退職給付制度の負担比率変更及び割引率の変動の影響等により退職給付に係る資産が1億96百万円、建物及び構築物(純額)が1億89百万円減少した一方で、建設仮勘定が3億41百万円、機械装置及び運搬具(純額)が2億61百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ1億28百万円減少し、100億99百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億29百万円増加し、72億71百万円となりました。これは主に、未払消費税等が3億44百万円減少した一方で、生産設備導入等に伴う未払金が10億30百万円、買掛金が2億99百万円、未払法人税等が1億52百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億58百万円減少し、28億27百万円となりました。これは主に、確定拠出年金制度移換による長期未払金への振替により固定負債のその他が2億9百万円増加した一方で、長期借入金が10億11百万円、退職給付制度間移行等の影響により退職給付に係る負債が5億60百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億76百万円増加し、144億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億50百万円、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O P導入に伴う市場からの株式取得により自己株式が90百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、25億72百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億60百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億67百万円、減価償却費10億99百万円、仕入債務の増加額3億21百万円であります。

支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億47百万円、法人税等の支払額3億73百万円、たな卸資産の増加額3億60百万円、未払消費税等の減少額3億44百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億93百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億40百万円、定期預金の払戻による収入3億99百万円（純額）、であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億96百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億11百万円、配当金の支払額4億34百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	57.4	58.8
時価ベースの自己資本比率（%）	71.8	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	168.1	206.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	167.5	145.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高及び販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、サマリー情報「2. 配当の状況」に記載のとおり配当を計画しております。

2. 企業集団の状況

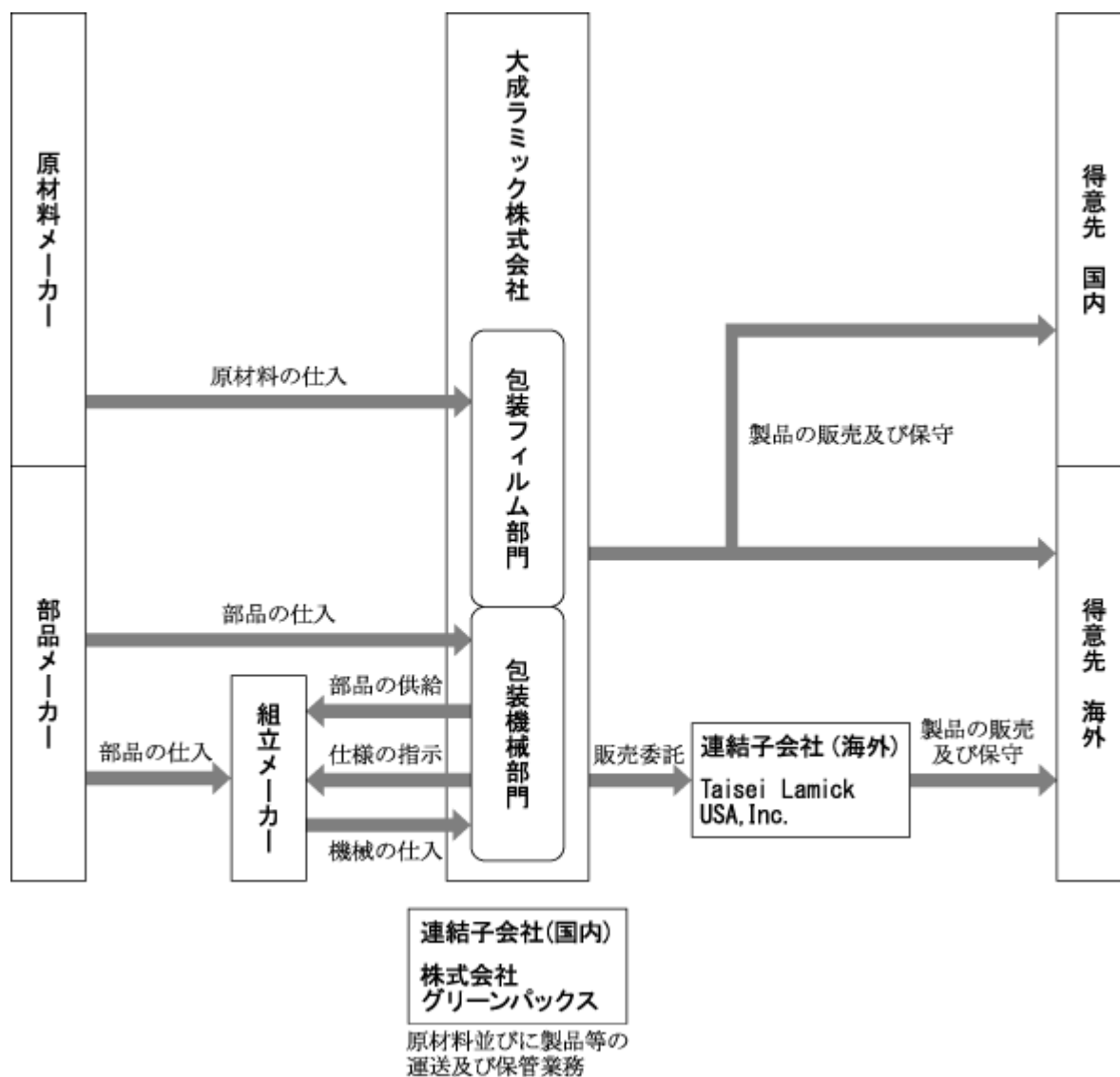
当社グループ（当社及び当社子会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、包装フィルム及び液体充填機の開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

株式会社グリーンパックス・・・当社より委託を受け、包装フィルム及び液体充填機の製造及び販売に係る物流業務等を行っております。

Taisei Lamick USA, Inc.・・・当社が製造した製品の北米地域での販売及び保守サービスの提供を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「包装の多様性・安全性を支え、豊かで健やかな暮らしに貢献する」ことを企業のミッションとしております。わが国唯一の「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする企業として、経営資源を集中かつ特化し、包装のリスクに対するトータルソリューションを提供してまいりました。今後は、当社グループ独自のビジネスモデルを世界に発信し、「Global Package Company」としての基盤作りに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定かつ継続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、当社グループの中長期的な経営戦略として、国内市場につきましては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービスの構築を進めるとともに販売領域の拡大に努めてまいります。海外市場につきましては、新たな成長戦略の柱として位置づけ、スピード感を重視した具体的な戦略を構築し、積極的な拡販を進めてまいります。また、お客様の製造現場に、「フィルム・機械・オペレーション」を通じて生産技術を提案し、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

[包装フィルム部門]

- ① ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「ぶちっとパウチ」や液体個包装に適した自立袋「V-PACK」等の新包装形態の開発、製品化に取り組んでまいります。
- ② 包装フィルム工場においては、固有性のある生産技術の確立を目指すとともに、生産体制の最適化による生産性の向上及び原価低減を推進いたします。
- ③ 品質及び環境に配慮した生産性の高い包装フィルムや海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発を推進いたします。

[包装機械部門]

- ① お客様の多様なニーズに幅広くお応えするため、ミドルレンジモデルからハイエンドモデルまでカバーした液体充填機「DANGAN」シリーズによる先進的なソリューションを提案し、一層の企業価値向上とシェアの拡大を図ってまいります。
- ② ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、情報ネットワーク機能を備えた次世代充填機の開発を推進いたします。
- ③ お客様へのサービス提供の向上を目的とし、支店のショールーム・デモルーム化や液体充填技術者の拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みによる個人消費の持ち直しの遅れや中国経済の減速及び国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化するお客様のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。

また、白岡第1～3工場では、最新の生産技術・設備の導入等により生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとしてお客様のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする事業展開をより強固にし、易開封等の新しい技術製品やSEサービス等の付加価値の高い提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや液体充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現状、当社グループは、国内での活動が主であり、海外取引比率が僅少であることから日本基準を採用しております。

今後は、当社グループの海外展開及び株主構成並びに新たなIFRS（国際財務報告基準）適用会社の動向等を踏まえ、IFRS適用時期について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560,553	5,112,628
受取手形及び売掛金	5,335,394	5,774,613
商品及び製品	1,416,800	1,683,429
仕掛品	464,359	563,295
原材料及び貯蔵品	163,716	151,029
未収消費税等	—	3,493
繰延税金資産	163,482	178,519
その他	121,731	130,828
流動資産合計	13,226,038	13,597,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,706,269	7,780,350
減価償却累計額	△3,711,686	△3,975,535
建物及び構築物(純額)	3,994,583	3,804,814
機械装置及び運搬具	6,421,881	7,139,253
減価償却累計額	△4,654,715	△5,110,659
機械装置及び運搬具(純額)	1,767,166	2,028,594
工具、器具及び備品	1,124,564	1,171,835
減価償却累計額	△877,928	△938,897
工具、器具及び備品(純額)	246,635	232,938
土地	3,459,282	3,479,134
リース資産	483,692	483,709
減価償却累計額	△295,697	△286,873
リース資産(純額)	187,994	196,836
建設仮勘定	13,648	355,063
有形固定資産合計	9,669,309	10,097,382
無形固定資産		
ソフトウェア	275,369	208,344
その他	89,478	91,278
無形固定資産合計	364,848	299,623
投資その他の資産		
投資有価証券	342,454	371,106
長期貸付金	2,733	2,069
退職給付に係る資産	196,482	—
繰延税金資産	125,920	90,060
その他	68,003	85,669
貸倒引当金	△10,732	△10,565
投資その他の資産合計	724,862	538,341
固定資産合計	10,759,019	10,935,347
資産合計	23,985,058	24,533,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,249,050	3,548,454
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
リース債務	61,906	64,718
未払金	505,946	1,536,597
未払法人税等	186,436	338,610
未払消費税等	356,984	12,313
賞与引当金	329,720	364,131
役員賞与引当金	29,000	29,200
株主優待引当金	69,618	69,816
その他	241,613	296,134
流動負債合計	6,041,972	7,271,673
固定負債		
長期借入金	3,421,786	2,410,090
リース債務	136,956	145,595
繰延税金負債	—	11,486
執行役員退職慰労引当金	5,325	3,589
役員退職慰労引当金	31,666	—
従業員株式給付引当金	—	6,450
役員株式給付引当金	—	11,205
退職給付に係る負債	590,364	29,405
その他	161	209,997
固定負債合計	4,186,260	2,827,819
負債合計	10,228,232	10,099,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	8,519,836	9,370,280
自己株式	△209,886	△300,630
株主資本合計	13,614,625	14,374,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,692	93,307
為替換算調整勘定	22,971	9,203
退職給付に係る調整累計額	39,536	△43,144
その他の包括利益累計額合計	142,200	59,366
純資産合計	13,756,825	14,433,692
負債純資産合計	23,985,058	24,533,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,509,101	22,510,733
売上原価	※1 16,269,050	※1 17,226,354
売上総利益	4,240,051	5,284,379
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,037,342	※2, ※3 3,433,388
営業利益	1,202,708	1,850,991
営業外収益		
受取利息	3,727	4,152
受取配当金	5,065	5,469
物品売却益	16,905	15,196
受取補償金	8,263	10,271
為替差益	44,775	—
雑収入	7,797	8,733
営業外収益合計	86,535	43,824
営業外費用		
支払利息	16,440	12,092
売上割引	1,619	1,854
支払補償費	10,787	17,422
為替差損	—	33,826
貸倒引当金繰入額	—	150
雑損失	527	580
営業外費用合計	29,375	65,926
経常利益	1,259,869	1,828,889
特別利益		
固定資産売却益	※4 449	※4 1,327
退職給付制度改定益	—	※5 43,589
特別利益合計	449	44,917
特別損失		
固定資産除却損	※6 14,939	※6 6,349
リース解約損	1,238	—
特別損失合計	16,177	6,349
税金等調整前当期純利益	1,244,141	1,867,456
法人税、住民税及び事業税	431,394	517,052
法人税等調整額	△14,208	65,388
法人税等合計	417,186	582,440
当期純利益	826,955	1,285,016
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	826,955	1,285,016

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	826,955	1,285,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,212	13,614
為替換算調整勘定	22,718	△13,768
退職給付に係る調整額	963	△82,680
その他の包括利益合計	91,894	△82,834
包括利益	918,850	1,202,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,850	1,202,181
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,143,089	△209,557	13,238,207
会計方針の変更による累積的影響額			△15,628		△15,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,127,460	△209,557	13,222,578
当期変動額					
剰余金の配当			△434,580		△434,580
親会社株主に帰属する当期純利益			826,955		826,955
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	392,375	△328	392,046
当期末残高	2,408,600	2,896,075	8,519,836	△209,886	13,614,625

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,479	253	38,572	50,305	13,288,513
会計方針の変更による累積的影響額				—	△15,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,479	253	38,572	50,305	13,272,884
当期変動額					
剰余金の配当				—	△434,580
親会社株主に帰属する当期純利益				—	826,955
自己株式の取得				—	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,212	22,718	963	91,894	91,894
当期変動額合計	68,212	22,718	963	91,894	483,941
当期末残高	79,692	22,971	39,536	142,200	13,756,825

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408,600	2,896,075	8,519,836	△209,886	13,614,625
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			△434,571		△434,571
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,016		1,285,016
自己株式の取得				△90,743	△90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	850,444	△90,743	759,700
当期末残高	2,408,600	2,896,075	9,370,280	△300,630	14,374,325

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,692	22,971	39,536	142,200	13,756,825
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当				—	△434,571
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,285,016
自己株式の取得				—	△90,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,614	△13,768	△82,680	△82,834	△82,834
当期変動額合計	13,614	△13,768	△82,680	△82,834	676,866
当期末残高	93,307	9,203	△43,144	59,366	14,433,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,244,141	1,867,456
減価償却費	1,163,691	1,099,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297	△317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,792	34,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	200
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,451	198
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	650	△1,735
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	△31,666
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6,450
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,855	△439,170
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47,446	—
受取利息及び受取配当金	△8,793	△9,622
支払利息	16,440	12,092
為替差損益 (△は益)	△21	60
貸倒引当金繰入額	—	150
退職給付制度改定益	—	△43,589
有形固定資産売却損益 (△は益)	△449	△1,327
有形固定資産除却損	14,005	6,349
無形固定資産除却損	934	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,338	△447,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,063	△360,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,091	321,134
未収消費税等の増減額 (△は増加)	159,692	△3,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	352,144	△344,671
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,105	△9,472
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,813	267,915
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	676	△6,869
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△180	209,836
その他	△1,232	98
小計	3,222,745	2,136,043
利息及び配当金の受取額	8,606	9,839
利息の支払額	△16,459	△12,108
法人税等の支払額	△458,654	△373,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756,238	1,760,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,550,237	△7,940,605
定期預金の払戻による収入	7,340,107	8,340,507
貸付金の回収による収入	684	593
有形固定資産の取得による支出	△326,867	△540,740
無形固定資産の取得による支出	△87,619	△28,868
有形固定資産の除却による支出	△5,148	△830
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,407	△11,675
その他	209	△12,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,279	△193,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,011,696	△1,011,696
リース債務の返済による支出	△80,755	△59,219
配当金の支払額	△435,012	△434,513
自己株式の取得による支出	△328	△90,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527,792	△1,596,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,900	△18,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△370,932	△48,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,351	2,620,418
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,620,418	※ 2,572,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 2社 |
| (2) 連結子会社の名称 | |
| 国内連結子会社 | 株式会社グリーンパックス |
| 在外連結子会社 | Taisei Lamick USA, Inc. |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）及び個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- ④ 長期前払費用
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 従業員株式給付引当金

当社は、従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

当社は、取締役株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として43,589千円計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれ期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議しました。

これに伴い、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」31,116千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」に含めておりました執行役員分については、執行役員退職慰労金制度が存続しているため、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「執行役員退職慰労引当金」に振替計上しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末90,478千円、30,400株であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	2,249千円	12,288千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	458,535千円	558,033千円
給与及び手当	788,723千円	842,156千円
賞与引当金繰入額	117,902千円	132,212千円
役員賞与引当金繰入額	29,000千円	27,200千円
株主優待引当金繰入額	69,618千円	69,816千円
退職給付費用	73,023千円	80,619千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	900千円	600千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円	675千円
従業員株式給付引当金繰入額	－千円	4,809千円
役員株式給付引当金繰入額	－千円	11,205千円

※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	326,643千円	394,814千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	449千円	1,327千円

※5 退職給付制度改定益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として43,589千円計上しております。

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,301千円	3,758千円
機械装置及び運搬具	7,681千円	1,875千円
工具、器具及び備品	22千円	423千円
建設仮勘定	－千円	317千円
その他(無形固定資産)	934千円	－千円
計	14,939千円	6,375千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,698	114	—	91,812

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加	114株
------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	229,707	37.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	204,872	33.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,812	30,488	—	122,300

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、30,400株含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものです。

単元未満株式の買い取りによる増加	88株
役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O Pの取得による増加	30,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	204,868	33.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,003千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,699	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,124千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
現金及び預金	5,560,553千円		5,112,628千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,940,134千円		△2,540,231千円	
現金及び現金同等物	2,620,418千円		2,572,396千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,215円91銭	2,336円41銭
1株当たり当期純利益金額	133円20銭	207円61銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数
当連結会計年度 30,400株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
当連結会計年度 18,723株

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	826,955	1,285,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	826,955	1,285,016
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,281	6,189,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、投資判断に有用な情報として、決算短信における開示の必要性が大きくないと判断したため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成28年6月21日付予定)

① 取締役の変動

・新任取締役候補

社外取締役 友野 直子 (新任)

・退任予定取締役

常務取締役 古村 博 (任期満了)

② 監査役の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 古村 博 (新任)

社外監査役 小平 修 (新任)

・退任予定監査役

社外監査役 長谷川 正春 (任期満了)